



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 直人 (TEL) 03-3668-4125
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	74,409	14.1	6,991	37.5	7,118	36.4	4,471	22.5
2020年12月期	65,190	4.1	5,085	19.2	5,216	18.6	3,650	30.0

(注) 包括利益 2021年12月期 6,082百万円(66.4%) 2020年12月期 3,656百万円(△2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	316.25	—	12.3	10.5	9.4
2020年12月期	258.17	—	11.3	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	71,880	38,820	53.8	2,734.99
2020年12月期	63,980	34,016	52.9	2,393.36

(参考) 自己資本 2021年12月期 38,672百万円 2020年12月期 33,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,344	△671	△1,128	20,527
2020年12月期	8,687	△779	△1,185	16,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	636	17.4	2.0
2021年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	848	19.0	2.3
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		19.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	—	6,400	—	6,500	—	4,300	—	304.11

※ 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	14,159,086株	2020年12月期	14,159,086株
2021年12月期	19,335株	2020年12月期	19,188株
2021年12月期	14,139,826株	2020年12月期	14,140,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	48,591	9.6	5,823	20.4	6,085	21.2	3,922	8.6
2020年12月期	44,322	7.9	4,835	33.6	5,019	27.3	3,613	37.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	277.39		—					
2020年12月期	255.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	57,510	37,146	64.6	2,627.07
2020年12月期	52,628	33,610	63.9	2,377.00

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,146百万円 2020年12月期 33,610百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	—	5,900	—	4,000	—	282.89

※ 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の進展など新規感染者の抑制により、持ち直しの動きがみられました。世界経済についても、新型コロナウイルス感染症の影響が一時期緩和されましたが、新たな変異株の発生などにより不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、国策である防災・減災、国土強靱化の推進や、各地で発生した災害への対応が求められ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、国内事業においては、①防災・減災、国土強靱化、②既存ストックの運用改善、維持管理・更新、③CM・PM、施工管理などの発注者支援、④PFI・PPP事業、⑤都市・建築事業の5つを重点事業分野として、地方自治体や民間企業を拡大市場として位置付け、グループ一体となった事業拡大に注力しました。

一方、海外事業は、当社連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルおよびWaterman Group Plcを中心として事業拡大を目指しました。

国内および海外事業ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワークを活用した働き方を「新たな日常」として積極的に推進し、社員の安全・安心を確保したうえで業務生産の継続に努め、国内での緊急事態宣言下、海外での都市ロックダウン下においても生産体制を維持することができました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの受注高は、84,448百万円と前年同期比22.2%増となりました。完成業務収入は74,409百万円と前年同期比14.1%増、経常利益は7,118百万円と前年同期比36.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は4,471百万円と前年同期比22.5%増となりました。

2021年が最終年となる「中期経営計画2021」では、受注高70,000百万円、完成業務収入70,000百万円、営業利益5,000百万円を目標としており、当連結会計年度においてそれぞれ達成することができました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業は、防災・減災、国土強靱化、維持管理をはじめとする5つの重点事業分野の更なる受注を拡大しました。以上の結果、受注高は58,660百万円と前年同期比15.1%増、完成業務収入は53,696百万円と前年同期比9.6%増となり、セグメント利益は6,032百万円と前年同期比19.9%増となりました。

2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、東南アジアにおける株式会社建設技研インターナショナルの大型受注、経済が持ち直しつつある英国のWaterman Group Plcの業績が大きく拡大し、受注高は25,787百万円と前年同期比42.1%増、完成業務収入は20,713百万円と前年同期比27.8%増となり、セグメント利益は951百万円（前年同期45百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は71,880百万円と前年同期比12.3%増となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び完成業務未収入金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は33,059百万円と前年同期比10.3%増となりました。これは主に、賞与引当金、未払法人税等ならびに未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は38,820百万円と前年同期比14.1%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,842百万円増加し、20,527百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は5,344百万円（前年同期比38.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出2,226百万円があった一方、税金等調整前当期純利益6,879百万円と減価償却費1,094百万円による収入があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は671百万円（前年同期比14.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円と無形固定資産の取得による支出201百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,128百万円（前年同期比4.9%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出444百万円、配当金の支払額634百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	54.2	52.0	52.9	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	54.2	52.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.7	90.8	168.9	105.2

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内建設コンサルティング事業に関係の高い公共事業関係費は、2022年度は前年並みの6兆575億円が確保されました。2021年度補正予算には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目が計上され、流域治水や土砂災害対策、老朽化対策等が堅調に推移することが予測されます

海外建設コンサルティング事業においては、株式会社建設技研インターナショナルの営業エリアであるアジア・アフリカでは、経済成長のためのインフラ整備需要は旺盛ですが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限などの影響が懸念されます。Waterman Group Plcの拠点である英国の景気は持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響には引き続き注視する必要があります。

上記の事業環境を踏まえ、新たに策定した「中期経営計画2024」初年度の「第60期経営計画」では、「生産システム改革を柱として事業構造変革を確実に進めサステナビリティ経営を推進する」をスローガンに掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、テレワーク等の新たな働き方による生産システムの改革に取り組み、事業ポートフォリオの変革やガバナンス強化、SDGsやカーボンニュートラル対応など、サステナブルな経営を推進していきます。

2022年12月期の見通しにつきましては、受注高は79,000百万円と前年同期比6.5%減、売上高は78,000百万円、営業利益は6,400百万円、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,684	20,527
受取手形及び完成業務未収入金	7,127	9,804
未成業務支出金	17,421	17,345
その他	719	965
貸倒引当金	△603	△456
流動資産合計	41,350	48,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,165	6,315
減価償却累計額	△3,258	△3,423
建物及び構築物(純額)	2,907	2,892
機械装置及び運搬具	951	960
減価償却累計額	△848	△854
機械装置及び運搬具(純額)	103	105
土地	4,816	4,816
リース資産	330	332
減価償却累計額	△132	△159
リース資産(純額)	197	172
使用権資産	1,784	2,126
減価償却累計額	△529	△863
使用権資産(純額)	1,255	1,263
建設仮勘定	11	—
その他	1,931	2,100
減価償却累計額	△1,494	△1,652
その他(純額)	437	447
有形固定資産合計	9,729	9,698
無形固定資産		
リース資産	16	12
のれん	4,035	4,208
その他	796	746
無形固定資産合計	4,848	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	4,443
関係会社長期貸付金	529	499
繰延税金資産	1,117	1,051
退職給付に係る資産	784	1,501
その他	1,514	1,655
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	8,052	9,027
固定資産合計	22,630	23,693
資産合計	63,980	71,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,147	2,302
短期借入金	750	900
リース債務	411	467
未払法人税等	1,254	1,831
未成業務受入金	13,860	14,268
賞与引当金	2,047	2,843
役員賞与引当金	69	215
業務損失引当金	100	118
完成業務補償引当金	—	198
その他	6,112	6,219
流動負債合計	26,754	29,365
固定負債		
長期末払金	7	7
リース債務	1,189	1,113
完成業務補償引当金	709	776
繰延税金負債	42	33
退職給付に係る負債	1,034	1,002
資産除去債務	222	241
その他	3	520
固定負債合計	3,208	3,694
負債合計	29,963	33,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,144	3,610
利益剰余金	26,026	29,861
自己株式	△13	△13
株主資本合計	33,183	36,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,414
為替換算調整勘定	△247	391
退職給付に係る調整累計額	△259	381
その他の包括利益累計額合計	658	2,187
非支配株主持分	174	148
純資産合計	34,016	38,820
負債純資産合計	63,980	71,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	65,190	74,409
売上原価	46,955	53,678
売上総利益	18,234	20,731
販売費及び一般管理費	13,149	13,740
営業利益	5,085	6,991
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	70	82
為替差益	—	8
受取家賃	91	94
その他	65	83
営業外収益合計	244	283
営業外費用		
支払利息	51	50
支払手数料	3	15
為替差損	3	—
賃貸費用	54	54
不正関連損失	—	32
その他	0	3
営業外費用合計	113	156
経常利益	5,216	7,118
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資事業組合運用益	52	3
特別利益合計	52	3
特別損失		
固定資産処分損	22	27
投資有価証券評価損	—	212
その他	2	1
特別損失合計	24	241
税金等調整前当期純利益	5,244	6,879
法人税、住民税及び事業税	1,882	2,696
法人税等調整額	△290	△337
法人税等合計	1,592	2,359
当期純利益	3,651	4,520
非支配株主に帰属する当期純利益	1	48
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	4,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,651	4,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	250
為替換算調整勘定	△133	670
退職給付に係る調整額	228	640
その他の包括利益合計	4	1,561
包括利益	3,656	6,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,637	6,001
非支配株主に係る包括利益	18	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	22,870	△12	30,006
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	3,155	△0	3,177
当期末残高	3,025	4,144	26,026	△13	33,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,255	△96	△487	671	252	30,929
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						3,650
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△150	228	△13	△77	△90
当期変動額合計	△91	△150	228	△13	△77	3,087
当期末残高	1,164	△247	△259	658	174	34,016

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,144	26,026	△13	33,183
当期変動額					
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する当期純利益			4,471		4,471
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△490			△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△534	3,835	△0	3,300
当期末残高	3,025	3,610	29,861	△13	36,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,164	△247	△259	658	174	34,016
当期変動額						
剰余金の配当						△636
親会社株主に帰属する当期純利益						4,471
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	638	640	1,529	△26	1,502
当期変動額合計	250	638	640	1,529	△26	4,803
当期末残高	1,414	391	381	2,187	148	38,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,244	6,879
減価償却費	1,056	1,094
のれん償却額	239	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	111	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422	790
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	139
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	0	18
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	152	187
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△88	△95
支払利息	51	50
為替差損益 (△は益)	△48	35
補助金収入	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	212
投資事業組合運用損益 (△は益)	△52	△3
固定資産処分損益 (△は益)	22	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,142	△2,226
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	237	63
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	238	△224
業務未払金の増減額 (△は減少)	△448	105
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	669	242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	885	△532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	316	614
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	—
その他	2	13
小計	10,207	7,627
利息及び配当金の受取額	91	98
利息の支払額	△51	△50
法人税等の支払額	△1,559	△2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,687	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△360
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形固定資産の取得による支出	△204	△201
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	3	11
貸付けによる支出	△60	△55
貸付金の回収による収入	104	89
出資金の払込による支出	△32	△25
出資金の回収による収入	64	4
補助金の受取額	8	—
その他の支出	△192	△133
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	150
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△367	△444
配当金の支払額	△494	△634
非支配株主への配当金の支払額	△19	△89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△54	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,810	3,842
現金及び現金同等物の期首残高	9,873	16,684
現金及び現金同等物の期末残高	16,684	20,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在、評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しており、売上高の減少等の影響が生じております。しかし、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	48,978	16,211	65,190	—	65,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	46	67	△67	—
計	48,999	16,258	65,257	△67	65,190
セグメント利益	5,032	45	5,078	7	5,085
セグメント資産	48,137	16,695	64,833	△853	63,980
その他の項目					
減価償却費	636	420	1,056	—	1,056
のれん償却額	—	239	239	—	239

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△67百万円、セグメント利益の調整額7百万円、セグメント資産の調整額△853百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	53,696	20,713	74,409	—	74,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	13	42	△42	—
計	53,725	20,726	74,452	△42	74,409
セグメント利益	6,032	951	6,984	6	6,991
セグメント資産	53,486	19,233	72,720	△839	71,880
その他の項目					
減価償却費	654	440	1,094	—	1,094
のれん償却額	—	264	264	—	264

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42百万円、セグメント利益の調整額6百万円、セグメント資産の調整額△839百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
48,858	2,298	11,660	1,097	1,275	65,190

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,215	0	1,240	153	118	9,729

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	24,323	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
53,759	2,333	15,631	1,328	1,356	74,409

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,162	0	1,276	134	124	9,698

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	26,074	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	239	—	239
当期末残高	—	4,035	—	4,035

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	264	—	264
当期末残高	—	4,208	—	4,208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,393.36円	2,734.99円
1株当たり当期純利益	258.17円	316.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,650	4,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,650	4,471
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,024	14,139,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員 (2022年3月24日付)

氏名	新役職名	現役職名
前田信幸	取締役常務執行役員 技術本部長	常務執行役員 技術本部長
上村俊英	取締役常務執行役員 九州支社長	常務執行役員 中部支社長
園部芳久	社外取締役	—

② 退任役員 (2022年3月24日付)

氏名	新役職名	現役職名
村田和夫	相談役	取締役会長
廣澤 遵	顧問	取締役常務執行役員 九州支社長

③ その他の役員 (執行役員を含む) の変動 (2022年3月24日付)

氏名	新役職名	現役職名
西村達也	代表取締役副社長執行役員 企画・営業本部長	代表取締役専務執行役員 企画・営業本部長
鈴木直人	取締役常務執行役員 管理本部長	取締役執行役員 管理本部長
服部亮二	顧問	常務執行役員 技術本部副本部長
笠原 勤	専務執行役員 技術本部副本部長	常務執行役員 技術本部副本部長
江守昌弘	常務執行役員 中部支社長	常務執行役員 東京本社副本社長
山根伸之	株式会社CTIウイング代表取締役社長	執行役員 株式会社CTIウイング代表取締役社長
松岡利一	常務執行役員 管理本部副本部長兼人事部長	執行役員 管理本部副本部長兼人事部長
濱田幸一	株式会社日総建代表取締役社長	執行役員 株式会社日総建代表取締役社長
小畑耕一	常務執行役員 技術本部首席技師長	執行役員 技術本部首席技師長
石田裕哉	顧問	執行役員 大阪本社副本社長
西山勝栄	執行役員 株式会社環境総合リサーチ代表取締役社長 (2022年4月1日付)	執行役員 東京本社副本社長

以上